

## 今週のグラフ: アジアの高齢化コスト

### IMF ブログ

2017年5月1日

アジアの人口動態の変化に対処するのに、これ一つで全てを解決できるという戦略はありません。例えば日本など一部の国では、高齢化が急速に進み、労働力人口が減少しています。一方、フィリピンなど他の国では、職を求める若者が労働市場に溢れかえっています。

今週のグラフが示しますように、高齢化の進行は日本では今後30年間にわたり経済成長率を毎年1%ポイント引き下げるような潜在力を持つ可能性があります。一方、アジア地域で最も若い人口国群にいるインドやフィリピンでは、労働力の増加が同じ幅だけGDP成長を引き上げる可能性があります。

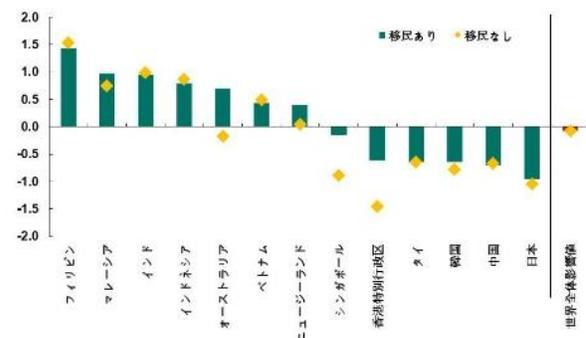
今週のグラフはまた、今後の試練も示しています。アジア全体での人口動態による配当、つまり15歳から64歳までの労働人口の増加によるここ数十年の地域の高い経済成長への貢献が終わりつつあるということです。出生率は低下し、寿命が伸びています。

現在、特に東アジアを中心に多くの国が今後2、30年の世界で最も速く高齢化が進む国となります。日本ではすでに人口減少が始まっていますが、アジア地域の人口増加のペースも減速し2050年までにはゼロになると予想されています。シンガポールと韓国では人口の3分の1を超える人々が50歳以上になっています。日本ではその割合は半分に近い状態です。

### 私が64になった時

人口高齢化の影響は韓国やタイなどの一部のアジア諸国にとっては経済成長率平均を下げる可能性がある。しかし、フィリピンなどの他の国では若い人口構成が経済にとって恩恵となっている。世界全体のGDP成長への影響は小さいとみられる。

(実質GDP成長への%ポイント影響; 2020-50年の平均値)



出典: アマゴベリとシーの研究 (2016年) に基づくIMFスタッフ予測、国連の2015年改訂版世界人口予測 (中程度出生率シナリオ)、及び Penn World Tables 9.0.

人口が高齢化するにつれ、労働者数は減少します。アジアの労働力人口は今後数億人減ると予想されています。例えば中国では今後 30 年間に労働年齢人口が 1 億 7000 万人減少する可能性があります。時が経つにつれ、労働人口減少と高齢化はヘルスケアの経費と年金支出が増大する可能性があることを意味します。これは、生産性を上昇させ、かつ質の高い職を生み出す政策がとられなければ、政府予算を圧迫し、結果として低成長となる可能性があります。

これと対照的に、インドやインドネシアなど他のアジア諸国では、労働年齢人口の増加と出生率の上昇という人口動態の配当を享受できるはずです。

こうした人口動態の基調がこれら諸国の経済の将来を形作っていくため、どんな政策を取るかは重要です。特に労働市場改革が高齢化する社会にとって鍵となり得ます。ゲストワーカープログラムなどを含む外国人労働者の受け入れを奨励することにより、移民の人々が国内労働力の予想される減退を一部補うことにより急速な高齢化の経済成長に対する悪影響を和らげることができます。

高齢者、及び女性の労働力参加（例えば日本のような国では託児施設を充実させることにより可能となりますが）、さらに柔軟な労働形態の促進もまた、労働力不足を軽減し、高齢化の成長に対する悪影響を緩和する助けとなります。

5月9日に発表するアジア太平洋地域の経済見通し第2章は、アジア地域の人口動態が地域経済見通しにどんな意味を持つかについて深く分析しています。注目下さい。

\*\*\*\*\*

IMF ブログは、国際通貨基金（IMF）のスタッフや幹部が、その時々の際際の経済問題や政策問題について意見を述べ、広く討論する場である。

IMF は、ワシントン DC に本部を置く、189 カ国の加盟国からなる組織で、国際金融協力および世界の金融安定性強化に取り組んでいる。